



平成22年4月25日の選挙において新しく選出された議員の方々

6月定例会

平成22年度
6月補正予算

44億7189万円を原案可決

子育て支援の推進へ

臨時会

議長に田坂信一議員、副議長に八木健治議員が就任

改選後初となる臨時会が6月2日に開催され、議長に田坂信一議員（松山維新の会）、副議長に八木健治議員（公明党議員団）が選挙の結果当選しました。

また、常任委員、議会運営委員の選任及び正副委員長互選が行われました。

平成22年第3回定例会が、6月18日の開会から20日間にわたって開催され、7月7日に閉会しました。開会日には、市長から予算案等の提案説明がなされたほか、永年勤続議員の表彰が行われました。6月24・25・28・29日には16人の議員が一般質問を行い、提出された議案及び市政全般にわたり活発な議論がなされました。ついで、6月30日、7月1・2日には6常任委員会が開かれ、本会議で付託された議案や請願などの慎重な審査が行われました。その結果、議案17件がいずれも原案のとおり可決あるいは同意されました。また、請願3件については、いずれも閉会中も継続して審査することとなりました。

就任に寄せて



議長 田坂 信一



副議長 八木 健治

私ども両名は、このたび栄誉ある松山市議会議長、副議長に就任いたしました。身に余る光栄であり、その職責の重さを改めて痛感いたしております。もとより微力ではございますが、本市議会に対する市民の皆様の負託に応えるため、一生懸命努めてまいりたいと存じます。

さて、国政における政権交代の中、その変革の波が地方へも押し寄せてきており、今まさに、地域主権の必要性は大きな期待感となって、高まってきております。

そのような中、本市議会といたしましても、不断の議会改革等を推し進めながら、行政のチェック機関としての役割を果たすとともに、分権の一翼を担う能動的な存在として、市民の皆様に信頼される議会を目指し、活動していかなければならないと考えております。

市民の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解と、温かいご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。就任のご挨拶とさせていただきます。

可決された主な議案

予算

本会議の審議を経て原案可決された6月補正予算の主な事業は次のとおりです。

- 優良建築物等整備支援事業
大街道2丁目東地区において民間施工者が実施する再開発に向けて、事業費の3分の2を国と市が補助し、中心市街地の活性化を図ります。
- Matsuyama P's (J-POSS) Festivalの開催
市民が憩える都市公園として生まれ変わった城山公園において、オープン記念の一環として野外ライブをはじめとするイベントを開催します。
- 城山公園オートムフェスティバルの開催
城山公園の活性化を図るため新聞社や放送局などのメディアと行政が一体となり、城山公園とその周辺において、オートムフェスティバルを開催します。
- 緑の分権改革推進事業
低炭素社会への転換を図るため、地域におけるクリーンエネルギー資源の利用可能性等について調査し、活用策を検討します。
- 保育所の創設と施設整備
私立保育所の創設や増設に伴う費用を補助することにより、待機児童の解消を図ります。
- 児童クラブの施設整備
入会児童数が増加したことにより大規模化している児童クラブや、手狭となった児童クラブの施設整備を行います。
- 体験学習を通じた人間力の育成
子どもの豊かな人間性や社会性を育み、「人間力」を育成するため、新たに坂本地区において農業・文化体験活動を実施します。
- 避難標識の整備
大規模災害時において、住民や観光客等を速やかに安全な避難場所に誘導するため、老朽化した避難誘導標識をより分かりやすい標識に改修します。
- 議員提出議案
● 地域主権検討特別委員会の設置
地域主権時代に向けた議会活性化の実現にあたり、議会制度のあり方や開かれた議会づくり等について、総括的に調査研究を行います。
- 水資源対策特別委員会の設置
本市の重要課題である水問題について、平成17年に採択された「新規水源の確保に関する決議」等を含め、改選前に引き続き協議を行います。

一般質問

川本 光明 議員 (自民党議員団)

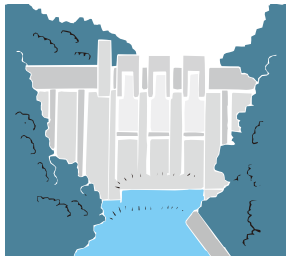


日量4万8千トンの水源確保のコストは

問 新規水源として考えられる「黒瀬ダムからの分水」「海水の淡水化」「終末処理水の再利用」の3点について、建設設備にかかるコストと今後30年間に要する維持管理等の経費を問う。

答 「黒瀬ダムからの分水」は、建設事業費約350億から420億円、維持管理費が約125億から135億円で、約10%から15%水道料金が上昇する。

市役所周辺整備のランドデザイン策定を



「海水の淡水化」は、建設事業費約350億から400億円、維持管理費が約570億から590億円で、約40%水道料金が上昇する。「終末処理水の再利用」は、本市が第3の水源に求める水量を確保できないため、事業費等の試算はしていない。

問 本庁を除く市庁舎のほとんどは、耐用年数が近づき建て直しが必要となつていく。県から返還される三番町ビル

答 市庁舎等は、耐震化により長寿命化を図っているのが現状である。三番町ビル跡地は、災害時等に緊急出勤する公用車の駐車場、不足している来庁者の駐輪場として整備することとしている。また、市役所周辺整備の計画策定については、財政状況の踏まえた建設の是非、公有財産の有効活用や資金確保のあり方等、詳細に調査研究を重ね検討していきたい。

答 市庁舎等は、耐震化により長寿命化を図っているのが現状である。三番町ビル跡地は、災害時等に緊急出勤する公用車の駐車場、不足している来庁者の駐輪場として整備することとしている。また、市役所周辺整備の計画策定については、財政状況の踏まえた建設の是非、公有財産の有効活用や資金確保のあり方等、詳細に調査研究を重ね検討していきたい。

(その他の質問事項)
市長3期の総括

池本 俊英 議員 (松山維新の会)



地域主権改革 基礎自治体のあり方を問う

問 地域のことばは地域住民と最も身近な基礎自治体に任せることが、特色ある地域づくり、魅力あるまちづくりに効果的であり、住民主体のまちづくりに取り組むことにより、住民のニーズに沿った質の高い生活と心の豊かさを提供できる。そこで、地域主権改革を進めるための基礎自治体のあり方について考えているのか。



答 国・県からの権限移譲だけに留まらせることなく、地域コミュニティの分権がこれまで以上に必要であることから、地域住民のまちづくりに意識の芽生えを大切に「地域におけるまちづくり」を推進し、順次まちづくり協議会を立ち上げている。また、一部の地域では既に地域の計画づくりにも取り組まれており、行政としても積極的に支援していきたい。

黒瀬ダムからの松山分水の実現に向けて

問 17年12月の県宮西条地区工業用水の一部転用を最優先に取り組みとした「新規水源の確保に関する決議」から5年近くになる。水の配分は一朝一夕に解決するものではなく、粘り強く理解と協力を求めて、黒瀬ダム

答 実現性や安定性、コスト面から最優先に取り組みとされたこの決議の重さを今後とも十分に認識するとともに、分水を望む署名をいただいた32万人の市民の声に応えるべく決意を新たに、西条の水を守ることを第一義とした上で、西条市や関係者の理解が得られるよう誠心誠意、取り組んでいきたい。

答 松山総合公園は、様々な施設が総合的に設置されている市坪の松山中央公園と間違えられることがある。本来、ランドマークとなる公園は、誰でも認識できるネーミングが必要である。そこで、愛称を公募してはどうか。また、閉門時間は17時と早い、「日本の夜景百選」に選ばれ好評であることから、閉門時間の延長をしようか。

答 松山総合公園は、都市公園法に基づき休息、観賞、散歩、遊戯、運動など総合的な利用に供することを目的に開園以来21年間に渡り、多目的な公園として、親しまれてきた。公園の名称公募については、総称や展望台など、ネーミングライツ等も視野に入れ検討したい。閉門時間延長については、周辺住民の方々と協議を踏まえ、今年度にも、7月1日から2カ月間は、20時まで試行的に延長し、市民の意見をもとに本格的な実施に向け検討したい。



雲峰 広行 議員 (公明党議員団)



松山総合公園の名称、閉門時間延長について

問 松山総合公園は、様々な施設が総合的に設置されている市坪の松山中央公園と間違えられることがある。本来、ランドマークとなる公園は、誰でも認識できるネーミングが必要である。そこで、愛称を公募してはどうか。また、閉門時間は17時と早い、「日本の夜景百選」に選ばれ好評であることから、閉門時間の延長をしようか。



答 松山総合公園は、都市公園法に基づき休息、観賞、散歩、遊戯、運動など総合的な利用に供することを目的に開園以来21年間に渡り、多目的な公園として、親しまれてきた。公園の名称公募については、総称や展望台など、ネーミングライツ等も視野に入れ検討したい。閉門時間延長については、周辺住民の方々と協議を踏まえ、今年度にも、7月1日から2カ月間は、20時まで試行的に延長し、市民の意見をもとに本格的な実施に向け検討したい。

問 興居島西部地域への運送サービス導入を

問 興居島の西部地域は公共交通手段が無い。病院、港、支所などに行くことが困難な状況となっている。こうした

地域の生活の足は、買い物だけに留まらず、医療・福祉という命にかかわる、無くてはならないものである。NPO団体などによる過疎地有償運送など新たな運送サービスを導入してはどうか。



答 興居島地区における有償運送等については、愛媛運輸支局など関係機関と協議を行ったところ、実施にあたっては、地元交通事業者の合意を必要とすることから、今後は興居島の交通実態の把握に努め、民間活力を基本とした交通手段の確保について引き続き検討したい。

(その他の質問事項)
蜂・アレルギー、危険な空き家・廃屋対策、受動喫煙の防止策

渡部 昭 議員 (新風・民主連合)



愛媛は13人 農作業死亡事故の防止対策は

問 20年の農作業事故による死亡者は374人、うち愛媛県は13人となっている。全体の内訳は、農業機械作業の事故が260件の70%、農業用施設作業の事故が17件の5%、それ以外の作業事故が97件の36%である。農作業事故の防止対策について、行政等の取り組みはあまりなく、農家任せとなっているのが実態と

思われるが、行政・農業団体・農機具メーカーの連携と、各機関の安全に対する取り組みはどうか。

問 住民票や印鑑証明書をコンビニで発行するサービスが、この2月から東京と千葉で試行実施された。これにより、住民サービスに直結した申請・届出手続きのオンライン化が実現されてくる。そこで、行政サービス

答 国の取り組みとしては、事故事例を収集し原因の分析や対策に反映させる仕組みづくりを始めている。農協や農機具メーカーは、操作安全点検研修や戸別指導を、県は農業機械の運転操作・点検整備研修や安全啓発パンフレットの配布等を行っている。本市も県・農協と連携し、農業者が集まる会議を活用し、啓発資料や研修案内の配布など、安全意識の高揚に努めている。

答 オンライン化に対する見解の把握や費用対効果を考慮し、セキュリティ対策を講じながら、ブロードバンド網を活用し、質の高い情報サービスの提供に取組みたい。また、短期的メニューとしては住民記録システムの再構築を、中長期的には税や福祉等のシステムを今後の法改正に対応できるものとするほか、コンビニで証明書発行が可能となるシステムの導入も研究していきたい。

(その他の質問事項)
労働問題

一般質問

栗原 久子 議員 (松山維新の会)

小崎 愛子 議員 (共産党議員団)

問 国では仕事と生活の調和に関する専門調査会、地域や健康等をテーマとした各種専門ワーキング・グループを設置し、男女共同参画基本計画の改訂に取り組んでいる。17年に策定の本市男女共同参画基本計画については、改訂作業をどのように進めるのか。



男女共同参画基本計画の改訂作業の進め方は

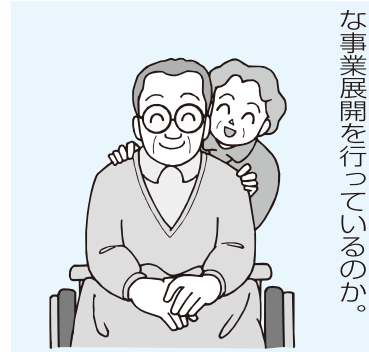


問 地域生活支援事業の事業展開は

答 移動が困難な障害者に対して、外出支援を行う移動支援事業やベッド等の日常生活用具の支給等を行う事業など、17事業を実施している。今後、障害の有無にかかわらず安心して暮らすことのできる地域社会の実現に向け、市民のニーズを的確に把握しながら柔軟性をもって事業を実施していきたい。

(その他の質問事項)
体験学習、中央卸売市場

答 有識者や各種団体、公募市民等で構成する松山市男女共同参画会議で、主要課題や重点目標を審議するとともに庁内幹部職員による行政推進会議や女性職員を中心とする庁内ワーキング・グループで具体的な取り組みの検討等、今年度中の策定を目指して改訂作業に取り組んでいる。



地域生活支援事業の事業展開は

松井 宏治 議員 (新風・民主連合)

問 発達障害児に支援員をつけ、普通学級での教育が受けられるような対応を検討し、実施することはできないか。また、実施に向けて医師の診断書を必須要件とするなど、何らかの基準を設けることで実施できるのではないか。

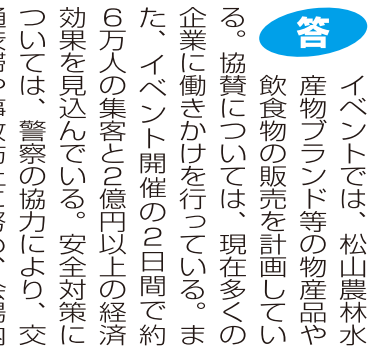
問 Matsuyama P's(Juice) Festival 2010は8月に実施する城山公園でのイベント活動において、地元物産品の販売や出店の見込みや経済効果、来場者等への安全対策はどうか。

答 イベントでは、松山農林水産物ブランド等の物産品や飲食物の販売を計画している。協賛については、現在多くの企業に働きかけを行っている。また、イベント開催の2日間で約6万人の集客と2億円以上の経済効果を見込んでいる。安全対策については、警察の協力により、交通渋滞や事故防止に努め、会場内の案内や整理に、警備員とボランティアスタッフを延べ600人程度配置する予定である。

(その他の質問事項)
公園整備安全安心対策事業、民間建築物アスベスト含有調査事業



発達障害児の普通学級での教育について



問 本市では、国保料滞納世帯の22.7%に資格証明書を交付しており、他市に比べて多い。長期の国保料滞納者に対して、短期保険証で対応している自治体もあるが、医療を受ける権利を奪う資格証明書の交付をやめる考えはないか。

問 スプリングクラスの設置義務がある認知症高齢者グループホームのうち、未設置施設はどうか。また、スプリングクラスの設置義務がない延べ面積275平方メートル未満のグループホームに対し、市として財政支援

答 スプリングクラスの設置義務がある認知症高齢者グループホームのうち、未設置施設は21事業所となっている。21年度に24事業所が設置、今年度は31事業所が設置予定であり、未設置は23事業所となる。これら未設置事業所も24年3月末の経過措置期限までには、設置を完了する予定である。また、設置義務がないグループホームは21事業所あり、国が全国一律に定めた介護保険制度に基づく施設であるため、本市独自の補助は考えていない。なお、国において補助対象を拡大する方針が示されたことから、今後、国の補助制度を活用し利用者等の安全安心の確保に努めていきたい。

大塚 啓史 議員 (公明党議員団)

問 完全失業率が最も高いのは、男女ともに15歳から24歳で、男性が10.1%、女性が9.2%となっている。本市は、若年者正社員化支援事業を立ち上げ、失業等給付が受けられない一方で職業訓練を受けられるようにし、その間、奨励金などの経済的支援を実施している。しかし、県内の正社員有効求人倍率は、4月で0.31%とかなり低い水準で推移している。今後、若年者の雇用確保に向けて、どのような取り組みを行っていくか。

問 ごみ収集日のメール告知サービス導入を

答 ごみ収集日配信サービスを既に実施している都市では、住所登録の関係などから加入者数の伸び悩みや、利用者が一部に限定されている状況である。したがって、回信サービス導入については、経済性・効率性や利用見込みなど、総合的に検討したい。

(その他の質問事項)
愛媛国体、俳句ポスト



問 国保料滞納者への資格証明書の交付中止を

答 スプリングクラスの設置義務があるグループホームのうち、未設置の78事業所については、21年度に24事業所が設置、今年度は31事業所が設置予定であり、未設置は23事業所となる。これら未設置事業所も24年3月末の経過措置期限までには、設置を完了する予定である。また、設置義務がないグループホームは21事業所あり、国が全国一律に定めた介護保険制度に基づく施設であるため、本市独自の補助は考えていない。なお、国において補助対象を拡大する方針が示されたことから、今後、国の補助制度を活用し利用者等の安全安心の確保に努めていきたい。



答 若年者正社員化支援事業を実施する中、5月末時点で29名が利用し、このうち8名が就職している。今後も雇用情勢を見極め、ジョブカフェ愛媛等の関係団体との連携、協力を図り効果的な雇用対策を進め、新規学卒者を含む若年者の就労支援に努めたい。



一般質問

宮内 智矢 議員 (共産党議員団)



本市の日常的な水の需給バランスについて

問 現在、本市の1日の平均使用水量は、約13万立方メートル。本市の1日の最大給水能力は約20万立方メートルであることから、7万立方メートルの余裕がある。松山の水が、日常的には充足していると考えますが、市の見解を問う。

答 水源の半分を占める右手川ダムからは、最大で9万7千立方メートル取水できる水利権を保有している。年間を通して平均の水利権量は7万立方メートル

りであり、毎年のように取水制限が繰り返されている。また、地下水についても、昨年は、春先の少雨によって水位が急激に低下し、断水の一手手前まで追い込まれた。このように危うい需給バランスのうえに本市が置かれており、安全、安心な市民生活のため新たな水源を確保する必要がある。

介護サービス費の軽減に向けて本市独自の取り組みを

問 特定入所者介護サービス費については、現行の制度では利用料が高額であり、利用をためらう高齢者が大勢いる。入居者の負担軽減のため、独自に取り組みを行う自治体もあるが、本市でも、低所得者の負担軽減に向けた取り組みを行うことはどうか。

答 利用者負担額は、本人や世帯の課税状況等に応じて設定されている。また、高額介護サービス費や社会福祉法人等による利用者負担軽減制度に加え、高額医療・介護合算制度の創設により、低所得者への負担軽減が図られていることや、在宅サービス利用者との公平性の観点から、市独自の負担軽減は考えていない。



その他の質問事項

消費税の増税、企業立地促進奨励金事業

山本 昭宏 議員 (松山維新の会)



中島航路に対する市の考え方を問う

問 中島航路は、中島と本土を結び唯一の交通手段であり、生活必需品や産業物資の輸送機能を果たしている。島民人口の減少や原油高騰の影響を受け、20年には運賃が約20%値上げされるなど、その環境は大変厳しいが、中島航路に対する本市の考え方や今後の方策を伺いたい。



答 離島航路は、離島で暮らす住民にとって、生活の安心や産業振興に必要不可欠であり、安定的な航路の維持は国や自治体の責務と考えている。経営により生じる欠損については、国・県・市が協調し補助しており、昨年度は中島航路にも補助を行っている。今後も社会経済状況に応じた支援を継続していきたい。

航路活性化事業の効果は

問 中島航路の活性化を図るため、国の補助制度を活用し、中島港待合所の改修等が行われた。今後、島民ニーズに応える施策の展開が必要だが、この2年間に実施した活性化事業の効果をどう把握しているのか。また、ICカードを利用すれば片道5%の割引となるが、これを知らない

答 中島港待合所整備及びICカードシステム導入の効果については、利用者アンケート調査を行った結果、7割から8割が「よくなった」と回答している。また、ICカードの周知については、市広報への掲載やポスター掲示等により、導入前に比べ所有者は約4倍に増加している。今後も「しま博覧会」を活用するなど、事業者とともに広報活動を行いたい。

その他の質問事項

太陽光発電、観光振興

吉富 健一 議員 (公明党議員団)



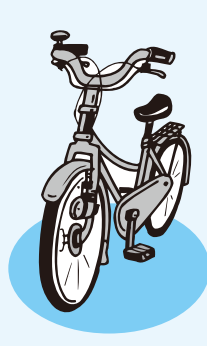
在宅介護を行う家族への支援について

問 在宅介護に当たる家族への心身両面の支援、特に喜びを感じながら介護を続けるための支援について、現状と今後の取り組みについて伺いたい。

答 介護者の相談に対応するため、地域包括支援センターでは、職員が支所等に出向き定期的に相談を受けている。高齢者相談室でも、地域の福祉や医療関係者と連携し、介護者のスト

駐輪場の誘導表示の設置を

問 危険な路上駐輪に対する取り組み、市営大街道駐輪場の利用状況と今後の取り組みについて伺いたい。また、駐輪場の利便性を図るため、駐輪場のアクセスを示す誘導表示を設置してはどうか。



答 路上駐輪対策として、週末の夜間即時撤去のほか、新たな放置禁止区域の指定を視野に入れた駐輪場への誘導を実施し、放置自転車の減少に効果をもたらしている。市営大街道駐輪場の21年度の利用台数は自転車2万1890台、原動機付自転車1万9499台で、全体の利用率は17.2%となっている。今後は営業時間の延長と短時間利用者の料金負担の軽減、8月から市営駐輪場の無料開放を試験的に実施することとしている。また、誘導表示等については、12枚の大型看板に、禁止区域の表示、周辺の駐輪場の利用案内をしているが、より分かりやすい誘導表示の方法を検討していきたい。

その他の質問事項

障がい者支援、地域と教育、認定こども園

杉村 千栄 議員 (共産党議員団)



保育所の定員上限市独自の基準設定を

問 国は、保育所の待機児童解消策として、定員超過の上限撤廃を行った。そのため本市では4施設がその上限125%を超えて児童を受け入れている状況にある。保育所は子どもたちの発達の場であり、のびのびと育ちあえる環境を守ることが重要である。無制限に定員弾力化するのではなく、本市独自の基準を持つべきではないか。



答 定員弾力化については、これまで児童福祉施設最低基準を順守し、児童の入所状況や施設の規模等、保育の質が低下しないよう配慮しながら運用しており、今後も待機児童の状況を見ながら対応していきたい。また、施設の利用状況や待機児童の状況が施設ごとに異なることから、一律の上限を設定することは考えていない。

調理場の民間委託中止の考えはないか

問 (仮称)松山南学校給食共同調理場を民間委託した場合、市が調理方法の指示等を行うと、職業安定法で禁止の偽装請負となる。市や学校の目の届かない民間委託は中止すべきと考えられるがどうか。また、委託により、余土・石井調理場調理員の処遇は

答 委託内容は、調理、配達・回収、洗浄のみで、献立作成や材料調達等は市が行っている。調理業務の効率化により削減できた経費は、食育推進、アレルギー対応、調理場の環境整備に充当しており、市の包括的責任のもと民間委託を実施したい。また、調理員の処遇は、退職等を除き他の直営調理場での従事となる。なお、直営や委託に関係なく、子どもが食の大切さや楽しさを実感できる食育の取り組みを行うと考えている。今後も民間委託を実施していきたい。



一般質問

梶原 時義 議員 (ネットワーク市民の窓)

篠崎 英代 議員 (ネットワーク市民の窓)



お年寄りや障害者にやさしくまちづくりを

問 高齢者や障害者の生きがい活動の支援と保健福祉サービスの一環として、市内の電車・バス・フェリーの利用を無料化してはどうか。高齢者が自由に出かける機会が増えることで、高齢者の健康増進が医療費の削減につながるほか、街がにぎわい経済効果が期待されるなど、福祉の増進と活力あるまちづくりの大きなきっかけになると確信するが、実施する考えはないか。



地産地消の魅力ある青空市の定着を

問 第5次松山市総合計画に掲げる「元氣、活力あるまちづくり」を実践するために、地産地消をベースにした魅力ある青空市を定着させてはどうか。市内中心部の商店街や城山公園に「日曜日」や「土曜日」で常設しては

答 本市の65歳以上の人口割合を示す高齢化率は、21年で21.3%、高齢者数は、約11万人であり、高齢者の市内電車等の運賃を無料化することは、多額の経費を要し、市の財政運営に大きな影響を及ぼすことから、実施する考えはない。

答 現在、大街道やロープウェイ街、道後、末広町では実施日を決めて「市」が開催されている。「市」は地場産業の振興、地域活性化を促す素材として、また、観光客を集める観光資源として定着しているケースもある。「市」を常設するには、市民のニーズはもとより、主催者や出店者、周辺住民や場所を提供する施設管理者等、関係者の合意、協力が必要となる。今後、「日曜日」の常設に向けた動きがあれば、本市としてどういった協力をするのか検討したいと考えている。

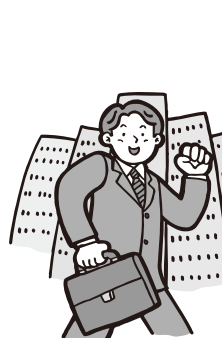
問 (その他の質問事項) 経費削減、水問題、人権と平和意識の普及、環境問題、坂の上の雲のまちづくり

問 松山駅周辺土地区画整理事業、黒瀬ダムからの分水事業、松山外環状道路整備事業、新西グリーンセンター建設事業の事業費は、総額約1320億円とされるが、本市の財政に及ぼす影響とその償還の目安について伺いたい。



大型公共事業4事業が及ぼす財政への影響

答 4事業の資金計画については、必要一般財源の一定部分を基金として積み立てるとともに、国庫補助金をはじめ後



水源確保の方策見直しを

問 水源確保の19方策の策定から5年が経過し、市民の節水努力によって雨水利用が促進されており、日量4万8千トンの不足量や19方策を見直す必要があると考えるがどうか。

答 水の不足量は、核家族化などの需要を押し上げる要因や、節水危機の普及などによる減量効果などを分析して推計しており、現時点において、長期的水需要計画を直に見直すことは考えていない。本市が求める不足水量を確保できるのは、黒瀬ダム未利用水からの松山分水と海水淡水化の2つである。海水淡水化は松山分水に比べ維持管理費が高額であることから、今後も、西条の水を守ることを第一義とした上で、西条市や関係者の理解が得られるよう、全力を傾注していきたい。



(その他の質問事項) アルコール依存症、選挙公報

武井 多佳子 議員 (ネットワーク市民の窓)

中村 嘉孝 議員 (社民党議員)



子どもの貧困対策について

問 国の発表によると、7人に1人の子どもが貧困状態にある。また、税制と社会保障制度により所得の再配分を行っているが、再配分後の貧困率が再配分前を上回るという子どもの貧困率の逆転現象を起している。これら子どもの貧困の現状と貧困率の逆転現象を、どう認識しているのか。



答 近年の厳しい経済状況に伴う所得格差が子どもの進学、就職にも影響を及ぼすことが懸念されるが、所得格差や貧困率の逆転現象を解消する対策は、基本的には国が取り組むべきと考えている。本市では、保育サービス、小児救急医療体制の整備、乳幼児の医療費助成とともに、子どもの居場所づくりや、子育て家庭の交流の場の提供などを通じて、子どもの精神的な豊かさの充実に取り組みしていきたい。

答 15年度から「レジ袋ノーマンキャンペーン」を実施し、事業所独自の取り組みや市民意識の高まりなど一定の成果が得られたことから、20年度に事業を終了している。温暖化対策の中で、レジ袋の削減は必要と考えているが、無料配布の中止は、事業所間の意思統一を図ることや、市民負担等の課題もあり、他市の取り組みに注視し効果的な手法を研究していきたい。

問 384市町村でレジ袋無料配布が中止されており、市内でも独自に工夫して取り組んでいるスーパー等もある。消費者団体や事業所から無料配布中止を求める声があるが、市がリーダーシップを発揮して中止を行うべきではないか。

(その他の質問事項) 学校給食、職員のための子育て応援プラン



高齢者の介護や福祉相談窓口の充実を

問 少子高齢化が進み、核家族化や地域のつながりの希薄化など、お年寄りを取り巻く環境は厳しい。本市の高齢者意識調査からは、精神的に孤独な高齢者が多く、介護で心身に負担が大きい実態が見られる。その、高齢者や家族が介護や福祉に関する悩みを身近な地域で気軽に相談できる出張窓口について、より充実させるべきと考えるが、その取り組み状況を問う。

問 近年うつ病の患者数が急激に増加する一方、治療を受けていない方の存在も指摘されており、国においてはうつ対策の取り組み強化が図られようとしている。職場では、非正規雇用の

(その他の質問事項) 第6次松山市総合計画の策定



うつ病対策の取り組み強化を

答 本市では、うつ病などの相談窓口を保健所内に設置しており、今年2月には、福祉・産業経済・教育等関係各課で構成する「自殺予防対策庁内連絡会」を立ち上げている。9月には、約3千人を対象に、心身の不調や悩みなどの項目について市民意識調査を実施するなど、今後の自殺防止対策に関する事業の方向性を定め、調査・検討していきたい。

答 出張相談については、市内10カ所の地域包括支援センターが支所や公民館で定期的に開催し、介護や福祉に関する相談を受けている。また、21年度から民間商業施設や市のイベントに合わせ、同センター職員と市職員が合同で相談会を開催しており、出張相談の機会拡充を図っている。

や過重労働などに苦しむ労働者が増えており、職場のメンタルヘルス対策をもっと充実させる必要がある。そこで、市役所内の部署間での連絡・相談体制や、将来的には自殺防止とセットにした協働施策及び事業展開を行うべきと考えるが、その所見を問う。

平成22年第3回定例会 議案等審議結果

Table with 4 columns: 議案番号, 件名, 議決結果, 議決月日. Lists 61 items with their respective outcomes and dates.

委員会審査

総務理財委員会

まつやまピースフェスティバル開催事業、松山市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について

文教消防委員会

災害対策費、AEDの維持管理、避難誘導標識の整備計画、(仮称)松山南学校給食共同調理場給食業務委託

市民福祉委員会

住民記録システム・外国人システム統合事業、コミュニティ活動振興事業等について

環境下水委員会

地球温暖化対策補助事業における太陽光発電システム設置補助金、下水排水路等整備事業等について

都市企業委員会

民間建築物アスベスト含有調査事業、幹線道路整備事業、都市開発事業、地域優良賃貸住宅施設整備等について

産業経済委員会

経営体育成交付金事業、松山市企業立地促進奨励金事業、松山市企業立地促進条例の一部改正

討論

- List of discussion items including: 松山港国直轄整備事業地元負担金、(仮称)松山南学校給食共同調理場給食業務委託、松山市青少年センター条例の一部改正

請願 今年の定例会で付託された請願 (継続審議)
●子宮頸がんワクチンの公的助成による集団接種の実施について
●緊急交差点改良事業実施について
●「核兵器全面禁止・廃絶国際条約締結を求める意見書」採択について

陳情
●人権侵害救済法の成立に反対する意見書の提出を求めることについて
●子ども手当の廃止を求める意見書の提出を求めることについて

永年勤続議員表彰
35年以上 議員在職特別表彰 大西弘道
20年以上 議員在職特別表彰 松岡芳生、川本光英、池本俊英、井原美智子、西本美智子、上岩静雄
15年以上 議員在職一般表彰 森岡功

9月定例会の開催日程(予定)
9月定例会は、9月3日(金)から9月27日(月)まで開催される予定です。
なお、9月15日(水)の休会日は、一般質問者が多い場合は、一般質問日となります。
正式な日程は、8月27日(金)開催予定の議会運営委員会で決定します。

選任等をされた方々
臨時会 監査委員 (議会選出) 雲峰広行、白石研策
愛媛県後期高齢者医療広域連合議員 田坂信一
副市長 山口最丈
固定資産評価員 片谷英清
人権擁護委員候補者 阿部千恵、天野重恵、石丸和弘、脇勝弘、村藤由美子、首出良一

9月 3日(金) 本会議(開会、提案説明)
9月 9日(木) 本会議(代表質問)
9月10日(金) 本会議(代表質問)
9月13日(月) 本会議(一般質問)
9月14日(火) 本会議(一般質問)
9月15日(水) 休会日
9月16日(木) 委員会(環境下水・産業経済)
9月17日(金) 委員会(市民福祉・都市企業)
9月21日(火) 委員会(文教消防・総務理財)
9月22日(水) 委員会(予備日)
9月27日(月) 本会議(表決、閉会)
※時間はいずれも午前10時から(予定)
☆質問議員名は、8月31日(火)の議会ホームページ「9月定例会のご案内」欄に掲載します。

委員会の構成
議会運営委員会(12人)
水資源対策特別委員会(12人)
地域主権検討特別委員会(16人)
環境下水委員会(7人)
都市企業委員会(7人)
産業経済委員会(8人)
市民福祉委員会(8人)
総務理財委員会(8人)
文教消防委員会(7人)
常任委員会
各会派は次のとおり
(維新) 松山維新の会
(自民) 自民党議員団
(公明) 公明党議員団
(新民) 新民党議員団
(新風) 新風・民主連合
(共産) 共産党議員団
(ネット) ネットワーク市民の窓
(民社) 民社クラブ
(自無) 自民無会派の会
(社民) 社民党議員

まつやま市議会だよりの点字版を差し上げます
「まつやま市議会だより」の点字版も発行しておりますので、ご希望の方は、議会事務局議事調査課(☎948-6652)までご連絡ください。